

水道事業会計予算

平成29年第53号議案

平成29年度岡崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	158,300	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	42,240,000	m ³
(3)	1 日 平 均 給 水 量	115,730	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	施 設 更 新 工 事 事業費	392,243	千円
	施 設 耐 震 化 工 事 事業費	705,700	千円
	老朽管布設替工事 事業費	298,800	千円
	拡 張 工 事 事業費	2,924,423	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	水道事業収益	7,795,106	千円
第1項	営 業 収 益	6,931,533	千円
第2項	営 業 外 収 益	863,571	千円
第3項	特 別 利 益	2	千円
支 出			
第1款	水道事業費用	7,156,436	千円
第1項	営 業 費 用	6,868,556	千円
第2項	営 業 外 費 用	280,880	千円
第3項	特 別 損 失	4,000	千円
第4項	予 備 費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,068,824千円は減債積立金120,263千円、建設改良積立金1,200,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額338,008千円並びに過年度分損益勘定留保資金3,410,553千円で補填するものとする。）。

収 入			
第1款	資 本 的 収 入	2,034,686	千円

第1項	企 業 債	1,037,500	千円
第2項	出 資 金	177,434	千円
第3項	工 事 負 担 金	513,836	千円
第4項	分 担 金	231,815	千円
第5項	他 会 計 負 担 金	23,000	千円
第6項	補 助 金	51,100	千円
第7項	固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	7,103,510	千円
第1項	建 設 改 良 費	6,232,993	千円
第2項	企 業 債 償 還 金 (企業債)	870,517	千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 1,037,500	普 通 貸 借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款水道事業費用のうち第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費

1,102,322 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、90,000千円と定める。

平成29年 2 月 28 日 提出

岡崎市長 内 田 康 宏

水道事業会計

平成29年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			千円 7,795,106	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,931,533	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,758,306	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,060	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	172,167	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		863,571	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,934	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	100,020	退職手当、児童手当、企業債利息、財務会計システム機器使用及び経営委員会に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	715,460	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	4,204	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	22,890	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	7,063	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,156,436	水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,868,556	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,967,519	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	607,130	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	969	受託工事に要する費用
		4 業務費	291,616	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	421,010	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,190,812	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	1,333,159	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費	56,341	簡易水道施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		280,880	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	280,876	企業債利息及び借入金利息
		2 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		4,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2, 034, 686	
	1 企 業 債		1, 037, 500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1, 037, 500	施設更新事業及び管路更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		177, 434	
		1 他 会 計 出 資 金	177, 434	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		513, 836	
		1 工事負担金	513, 836	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		231, 815	
		1 分 担 金	231, 815	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		23, 000	
		1 他 会 計 負 担 金	23, 000	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		51, 100	
		1 県 補 助 金	51, 100	管路更新事業に係る県補助金
	7 固 定 資 産 売却代金		1	
		1 固 定 資 産 売却代金	1	固定資産の売却による収入
(減債積立金)			120, 263	
(建設改良積立金)			1, 200, 000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			338, 008	
(過年度分損益勘定留保資金)			3, 410, 553	
計			7, 103, 510	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,103,510	
	1 建設改良費		6,232,993	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	623,072	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	2,438,324	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	159,701	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	2,992,706	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	19,190	営業用資産の購入費用
	2 企業 償還 債金		870,517	
		1 企業 償還 債金	870,517	企業債償還元金

平成29年度岡崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	277,772
減価償却費	2,190,812
固定資産除却費	1,183,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,459
賞与等引当金の増減額(△は減少)	604
長期前受金戻入額	△ 715,460
資本費繰入収益	△ 4,204
受取利息及び受取配当金	△ 13,934
支払利息	280,876
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,012
未払金の増減額(△は減少)	18,774
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	4
小計	3,194,817
利息及び配当金の受取額	13,934
利息の支払額	△ 280,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,927,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,798,335
有形固定資産の売却による収入	2
工事負担金による収入	424,452
分担金による収入	214,644
他会計負担金による収入	29,204
県補助金による収入	51,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,078,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,037,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 870,517
一般会計からの出資による収入	250,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>417,134</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,733,924
資金期首残高	12,949,593
資金期末残高	<u>11,215,669</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (4) 80	千円 315	千円 326,272	千円 18,373	千円 450,615	千円 795,575	千円 112,668	千円 908,243
	資本勘定 支弁職員		23		83,835		73,137	156,972	30,217	187,189
	合 計		(4) 103	315	410,107	18,373	523,752	952,547	142,885	1,095,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(3) 81	1,160	334,539	16,133	375,382	727,214	127,803	855,017
	資本勘定 支弁職員		25		89,537		70,576	160,113	32,815	192,928
	合 計		(3) 106	1,160	424,076	16,133	445,958	887,327	160,618	1,047,945
比 較	損益勘定 支弁職員		(1) △ 1	△ 845	△ 8,267	2,240	75,233	68,361	△ 15,135	53,226
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 5,702		2,561	△ 3,141	△ 2,598	△ 5,739
	合 計		(1) △ 3	△ 845	△ 13,969	2,240	77,794	65,220	△ 17,733	47,487

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 13,939	千円	千円 17,058	千円 39,702	千円 5,321	千円 9,837	千円	千円 3,336	千円 43,320
	前年度	14,814		20,016	36,719	5,106	10,446		3,542	43,320
	比 較	△ 875		△ 2,958	2,983	215	△ 609		△ 206	0
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,348	千円 6,647	千円	千円	千円 104,255	千円 70,544	千円 208,445	千円	千円 523,752
	前年度	1,438	6,997			107,513	68,902	127,145		445,958
	比 較	△ 90	△ 350			△ 3,258	1,642	81,300		77,794

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 13,969	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 655	給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成28年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,142	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	△ 18,766	職員数減に伴う減等	
手 当	77,794	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,148	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	73,646	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成28年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	314,467	332,116
	平均給与月額（円）	386,978	392,553
	平 均 年 齢（歳）	40.73	49.57
平成27年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	320,122	330,597
	平均給与月額（円）	392,551	391,247
	平 均 年 齢（歳）	41.25	49.25

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 141,600	円 135,500	円 141,600	円 135,500
高 校 卒	150,500	143,500	150,500	143,500
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 10 月 1 日 現 在		人	%		人	%
	1	3	5.5	1		
		(4)	(100.0)			
	2	17	30.9	2	12	25.0
	3	4	7.3	3	17	35.4
	4	13	23.6	4	10	20.8
	5	6	10.9	5	9	18.8
	6	5	9.1			
	7	4	7.3			
	8	2	3.6			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 55	(100.0) 100.0	計	48	100.0
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	8	14.0	1		
		(3)	(100.0)			
	2	9	15.8	2	13	26.5
	3	4	7.0	3	18	36.8
	4	18	31.5	4	10	20.4
	5	5	8.8	5	8	16.3
	6	5	8.8			
	7	5	8.8			
	8	2	3.5			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(3) 57	(100.0) 100.0	計	49	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	55	48
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	43	33
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	43	33
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	73.8	78.2	68.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	106	57	49
	昇給に係る職員数 (B) (人)	80	45	35
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	44	35
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	75.5	78.9	71.4

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	54.2	22.0	93.8
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,793	46	6,031
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事 業 名	全 体 計 画			
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
						出資金	損益勘定 留保資金
平成 28 年 3 月 24 日	1 資 本 的 支 出	1 建 設 改良費	日名水源送水場 施設更新事業	平成 28 年度	千円 134,000	千円	千円 134,000
				平成 29 年度	392,243		392,243
				計	526,243		526,243
平成 27 年 3 月 25 日	1 資 本 的 支 出	1 建 設 改良費	北 斗 台 低 区 配 水 場 配水池増設事業	平成 27 年度	25,000	3,172	21,828
				平成 28 年度	202,027	25,631	176,396
				平成 29 年度	425,973	54,042	371,931
				計	653,000	82,845	570,155

平成 27 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 29 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 29 年度末 までの支払義務 発 生 予 定 額	平成 30 年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円 134,000	千円	千円 134,000	千円	% 25.5
		392,243	392,243		74.5
	134,000	392,243	526,243		100.0
25,000	25,000		25,000		3.8
	202,027		202,027		31.0
		425,973	425,973		65.2
25,000	227,027	425,973	653,000		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平 成 2 8 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000 千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成 25 年度 から 平成 28 年度 まで	千円 8,008,891

平成 29 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	出 資 金	企 業 債	建設改良 積 立 金	営業収益	損益勘定 留保資金
平成 29 年度 から 平成 44 年度 まで	千円 限度額から平成 28 年度までの支 出見込額を差引 いた額	千円 4,750,000	千円 854,600	千円 1,200,000	千円 2,400,000	千円 4,186,509

平成29年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,233,624	
ロ 建 物	2,563,414		
減価償却累計額	<u>△ 683,281</u>	1,880,133	
ハ 構 築 物	87,905,306		
減価償却累計額	<u>△ 32,982,142</u>	54,923,164	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,946,130		
減価償却累計額	<u>△ 5,422,836</u>	9,523,294	
ホ 車 両 運 搬 具	82,891		
減価償却累計額	<u>△ 67,837</u>	15,054	
ヘ 工具器具及び備品	128,511		
減価償却累計額	<u>△ 110,382</u>	18,129	
トリ ース 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 16,522</u>	1,834	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>405,998</u>	
有形固定資産合計		<u>70,001,230</u>	
固 定 資 産 合 計			70,001,230

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,215,669	
(2) 未 収 金	1,154,892		
貸倒引当金	<u>△ 13,125</u>	1,141,767	
(3) 貯 蔵 品		21,841	
(4) その他流動資産		<u>5,300</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>12,384,577</u>	
資 産 合 計			<u>82,385,807</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,922,703</u>		
	企 業 債 合 計		14,922,703	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,022,712		
	ロ 修繕引当金	<u>1,685,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,707,712</u>	
	固 定 負 債 合 計			17,630,415
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>920,988</u>		
	企 業 債 合 計		920,988	
(2)	未 払 金		2,169,489	
(3)	前 受 金		3,938	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>62,620</u>		
	引 当 金 合 計		62,620	
(5)	その他流動負債		<u>308,407</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,465,442
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,827,138	
	収益化累計額		<u>△ 11,081,650</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>19,745,488</u>
	負 債 合 計			<u><u>40,841,345</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			34,337,740
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	152,021		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		379,072	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,900,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,927,650</u>		
	利益剰余金合計		<u>6,827,650</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,206,722</u>
	資 本 合 計			<u>41,544,462</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>82,385,807</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,249千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として157,986千円を支給するため、退職給付引当金157,986千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,754千円を支出するため、賞与等引当金61,754千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,305千円を補填するため、貸倒引当金2,305千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 41,531千円

1年超 37,650千円

計 79,181千円

平成28年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,244,203		
(2)	受託工事収益	1,223		
(3)	その他営業収益	<u>156,243</u>	6,401,669	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,731,006		
(2)	配水及び給水費	548,074		
(3)	受託工事費	999		
(4)	業務費	265,182		
(5)	総係費	292,623		
(6)	減価償却費	2,295,540		
(7)	資産減耗費	154,527		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>47,386</u>	<u>5,335,337</u>	
	営業利益			1,066,332
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	28,367		
(2)	他会計負担金	65,747		
(3)	長期前受金戻入	671,773		
(4)	資本費繰入収益	4,121		
(5)	雑収益	<u>6,742</u>	776,750	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	297,835		
(2)	雑支出	<u>13,294</u>	<u>311,129</u>	<u>465,621</u>
	経常利益			1,531,953
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,702</u>
	当 年 度 純 利 益			1,525,251
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,804,364</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,329,615</u></u>

平成28年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,233,625	
ロ 建 物	2,025,472		
減価償却累計額	<u>△ 839,683</u>	1,185,789	
ハ 構 築 物	82,767,005		
減価償却累計額	<u>△ 32,302,170</u>	50,464,835	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,156,999		
減価償却累計額	<u>△ 7,052,978</u>	4,104,021	
ホ 車 両 運 搬 具	81,952		
減価償却累計額	<u>△ 62,709</u>	19,243	
ヘ 工具器具及び備品	124,287		
減価償却累計額	<u>△ 105,702</u>	18,585	
トリ ース 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 15,449</u>	2,907	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,529,922</u>	
有形固定資産合計		<u>67,558,927</u>	
固 定 資 産 合 計			67,558,927

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,949,593	
(2) 未 収 金	1,111,274		
貸倒引当金	<u>△ 13,125</u>	1,098,149	
(3) 貯 蔵 品		21,845	
(4) その他流動資産		<u>5,300</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>14,074,887</u>	
資 産 合 計			<u>81,633,814</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,806,191</u>		
	企 業 債 合 計		14,806,191	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	972,253		
	ロ 修繕引当金	<u>1,685,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,657,253</u>	
	固 定 負 債 合 計			17,463,444
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>870,517</u>		
	企 業 債 合 計		870,517	
(2)	未 払 金		2,132,449	
(3)	前 受 金		3,938	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>61,754</u>		
	引 当 金 合 計		61,754	
(5)	その他流動負債		<u>316,027</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,384,685
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		30,062,619	
	収益化累計額		<u>△ 10,366,190</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>19,696,429</u>
	負 債 合 計			<u><u>40,544,558</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			34,160,306
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	152,021		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		379,072	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	120,263		
	ロ 建設改良積立金	3,100,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,329,615</u>		
	利益剰余金合計		<u>6,549,878</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,928,950</u>
	資 本 合 計			<u>41,089,256</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>81,633,814</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、83,453千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として76,206千円を支給するため、退職給付引当金76,206千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として63,718千円を支出するため、賞与等引当金63,718千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,364千円を補填するため、貸倒引当金2,364千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 42,586千円

1年超 79,181千円

計 121,767千円

平成29年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益				千円 7,795,106	千円
	1 営 業 収 益			6,931,533	
		1 給 水 収 益		6,758,306	
			1 水 道 料 金	6,758,306	基本料金 1,494,133 従量料金 5,264,173
		2 受 託 工 事 収 益		1,060	
			1 受 託 工 事 収 益	1,060	給配水管修繕工事
		3 そ の 他 営 業 収 益		172,167	
			1 手 数 料	6,110	工事審査手数料 6,080 その他審査手数料 30
			2 他 会 計 負 担 金	164,913	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 219 下水道使用料徴収負担金 90,089 簡易水道料金徴収負担金 3,264 簡易水道施設維持管理費負担金 56,341
			3 雑 収 益	1,144	メーター負担金
	2 営 業 外 収 益			863,571	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		13,934	
			1 預 金 利 息	13,934	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金		100,020	
			1 他 会 計 負 担 金	100,020	退職手当負担金 90,620 児童手当負担金 6,183 企業債利息負担金 1,680 財務会計システム機器使用負担金 1,304 経営委員会負担金 233
		3 長 期 前 受 金 戻 入		715,460	
			1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	31,130	受贈財産評価額収益化額

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			2 建設補助金 戻 入	39,786	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	43,484	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	489,474	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	110,254	分担金収益化額
			6 寄附金戻入	1,263	寄附金収益化額
			7 その他長期 前受金戻入	69	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		4,204	
			1 他 会 計 負 担 金	4,204	企業債償還元金負担金
		5 消費税及び 地方消費税 還 付 金		22,890	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	22,890	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		7,063	
			1 不 用 品 売 却 収 益	752	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	3,517	行政財産目的外使用料 2,950 自動販売機設置料 567
			3 そ の 他 雑 収 益	2,794	雇用保険個人負担金収入 117 水道メーター撤去品 1,500 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 44 広告掲載料 324 電話料金負担金 260 男川浄水場維持管理負担金 54 雑収入 483
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業費 用				千円 7,156,436	千円
	1 営業費用			6,868,556	
		1 原水及び浄水費		1,967,519	
			1 給料	135,344	一般職 36人
			2 手当等	77,161	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	21,517	一般職
			4 賃 金	2,096	臨時職員賃金
			5 法定福利費	41,715	一般職 41,686 臨時職員 29
			8 旅 費	38	普通旅費
			9 被 服 費	596	職員被服費
			12 備 消 品 費	2,652	消耗品費 1,523 水質試験用消耗品費 991 図書費 138
			13 燃 料 費	1,309	車両用燃料費 1,172 機械器具用燃料費 47 庁用燃料費 90
			14 光 熱 水 費	1,704	電気使用料
			16 通信運搬費	11,378	電話料 1,541 専用線使用料 6,992 通信料 2,845
			18 委 託 料	150,389	施設保守委託料 12,624 施設管理委託料 49,674 機器保守委託料 8,338 排水処理施設運転委託料 20,628 浄水場維持管理委託料 52,969 耐震診断委託料 6,156
			19 手 数 料	47,102	浄化槽検査手数料 22 廃棄物処理手数料 216 検査手数料 46,757 健康診断手数料 107
			20 賃 借 料	1,316	電柱共架料 189 清掃器具賃借料 27 取水施設賃借料 1,100

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			21 修 繕 費	17,087	車両修繕費 1,041 機械及び装置修繕費 11,880 建物修繕費 1,080 構築物修繕費 1,080 工具器具及び備品修繕費 2,006
			25 動 力 費	361,784	電力料 359,073 自家発電用燃料費 173 動力用燃料費 2,538
			26 薬 品 費	67,525	水処理薬品費 66,358 水質試験薬品費 1,167
			27 材 料 費	1,130	機器補修材料費
			29 補 償 金	324	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	24,729	下水道使用料 99 水源環境整備負担金 1,630 矢作川利水総合管理負担金 23,000
			33 工事請負費	115,376	施設改修工事請負費
			42 雑 費	100	テレビ受信料 37 有線放送受信料 63
			59 受 水 費	885,147	県水受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費		607,130	
			1 給 料	92,900	一般職 23人
			2 手 当 等	58,238	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	15,210	一般職
			4 賃 金	9,280	嘱託職員賃金 6,036 臨時職員賃金 3,244
			5 法定福利費	30,164	一般職 29,122 嘱託職員 998 臨時職員 44
			8 旅 費	23	普通旅費
			9 被 服 費	660	職員被服費
			12 備 消 品 費	4,601	消耗品費 4,321 図書費 280
			13 燃 料 費	3,235	車両用燃料費 2,911 機械器具用燃料費 321 庁用燃料費 3

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			14 光 熱 水 費	1,023	電気使用料 637 ガス使用料 90 水道等使用料 296
			15 印刷製本費	280	現像、引伸等
			16 通信運搬費	842	電話料 741 通信料 101
			18 委 託 料	120,509	交通誘導警備委託料 12,150 漏水調査委託料 29,200 休日夜間緊急対応委託料 4,932 建設廃材処理委託料 2,500 水道メーター取替委託料 57,479 施設保守委託料 7,265 機器保守委託料 508 管内面洗浄委託料 6,475
			19 手 数 料	384	廃棄物処理手数料 60 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 91 架線保全手数料 200
			20 賃 借 料	2,329	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,663
			21 修 繕 費	5,001	車両修繕費 3,651 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 800
			25 動 力 費	584	電力料
			27 材 料 費	22,701	維持修繕工事材料費 22,000 水道メーター取替材料費 701
			28 水 道 メーター 取替補修費	82,716	水道メーター
			29 補 償 金	200	ガス管等移設補償金
			32 負 担 金	1,500	下水道使用料
			33 工事請負費	154,750	配水施設修繕工事請負費 66,000 給水施設修繕工事請負費 50,000 舗装復旧工事請負費 38,750
		3 受託工事費		969	
			12 備 消 品 費	40	消耗品費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			13 燃 料 費	288	車両用燃料費
			21 修 繕 費	209	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 24
			27 材 料 費	432	受託工事材料費
		4 業 務 費		291,616	
			1 給 料	31,065	一般職 8人
			2 手 当 等	18,846	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	5,080	一般職
			4 賃 金	1,956	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	9,957	一般職 9,633 嘱託職員 324
			8 旅 費	26	普通旅費
			9 被 服 費	72	職員被服費
			12 備 消 品 費	1,236	消耗品費
			13 燃 料 費	73	車両用燃料費
			15 印刷製本費	6,732	納入通知書等
			16 通信運搬費	122	郵便料
			18 委 託 料	168,368	機器保守委託料 2,265 収納代行委託料 11,448 検針徴収委託料 148,085 電子計算システム改良委託料 2,981 データ伝送委託料 3,589
			19 手 数 料	7,796	口座振替手数料 7,746 申請手数料 50
			20 賃 借 料	40,088	電子計算機賃借料 39,080 機械器具賃借料 1,008
			21 修 繕 費	117	車両修繕費
			32 負 担 金	82	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 66

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		千円 421,010	千円
			1 給 料	43,958	一般職 11人
			2 手 当 等	35,787	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	7,268	一般職
			4 賃 金	5,041	嘱託職員賃金 4,036 臨時職員賃金 1,005
			5 法定福利費	15,448	一般職 14,767 嘱託職員 667 臨時職員 14
			6 報 酬	315	委員報酬
			7 退職給付費	208,445	退職給付費
			8 旅 費	807	普通旅費 84 特別旅費 709 費用弁償 14
			11 研 修 費	1,023	職員研修費
			12 備 消 品 費	2,257	消耗品費 1,977 図書費 280
			13 燃 料 費	50	車両用燃料費
			15 印刷製本費	198	伝票、調書等
			16 通信運搬費	24,114	電話料 947 郵便料 23,124 電波利用料 41 送料 2
			17 普及宣伝費	3,810	施設見学普及費 1,545 広告宣伝費 2,265
			18 委 託 料	20,337	給与計算事務委託料 276 健康診断委託料 1,128 施設管理委託料 360 財務会計システム保守委託料 4,279 無線機点検委託料 372 測量設計委託料 9,322 水道施設管理システム保守委託料 4,600
			19 手 数 料	7,189	自動車リサイクル手数料 8 振込手数料 27 証明書交付手数料 2

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					情報通信手数料 22
					データ入力手数料 7,130
			20 賃借料	5,426	機械器具賃借料 5,399
					有料道路通行料 25
					駐車場使用料 2
			21 修繕費	180	車両修繕費
			31 報償費	137	委員報償金
			32 負担金	32,746	庁舎管理共同事務費負担金 8,584
					退職手当負担金 13,316
					職員互助会負担金 616
					日本水道協会負担金 674
					西三河水道事業連絡協議会負担金 50
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 50
					公用バス使用負担金 202
					積算システム使用負担金 546
					あいち電子調達共同システム負担金 1,320
					情報機器管理共同事務費負担金 7,038
					古紙再資源化負担金 92
			34 保険料	3,579	自動車損害保険料 1,472
					水道賠償責任保険料 1,342
					建物総合損害保険料 765
			36 食糧費	5	経営委員会用食糧費
			37 貸倒引当金繰入額	2,305	貸倒引当金繰入額
			38 貸倒損失	1	貸倒損失
			42 雑費	97	テレビ受信料 15
					有線放送受信料 32
					雑費 50
			60 公課費	487	自動車重量税

款	項	目	節	金額	説明
		6 減価償却費		千円 2,190,812	千円
		43 有形固定資産減価償却費		2,190,812	建物 34,664 構築物 1,764,726 機械及び装置 380,541 車両運搬具 5,128 工具器具及び備品 4,680 リース資産 1,073
		7 資産減耗費		1,333,159	
		45 固定資産除却費		1,333,158	有形固定資産の除却費
		46 たな卸資産減耗費		1	貯蔵品の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費		56,341	
		1 給料		23,005	一般職 6人
		2 手当等		17,440	一般職
		5 法定福利費		7,897	一般職
		18 委託料		7,999	施設管理委託料
	2 営業外費用			280,880	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		280,876	
		49 企業債利息		280,774	企業債利息
		50 借入金利息		102	一時借入金利息
		2 雑支出		4	
		53 不用品売却原価		3	屑鉄類
		54 その他雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	前年度以前の損益修正に係る損失

款	項	目	節	金額	説明
	4 予 備 費			千円 3,000	千円
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,034,686	千円
	1 企 業 債			1,037,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,037,500	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,037,500	水道事業借入金
	2 出 資 金			177,434	
		1 他 会 計 出 資 金		177,434	
			1 他 会 計 出 資 金	177,434	安全対策事業費一般会計出資金 164,894 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 12,540
	3 工事負担金			513,836	
		1 工事負担金		513,836	
			1 工事負担金	513,836	受託工事負担金
	4 分 担 金			231,815	
		1 分 担 金		231,815	
			1 分 担 金	231,815	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			23,000	
		1 他 会 計 負 担 金		23,000	
			1 他 会 計 負 担 金	23,000	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			51,100	
		1 県 補 助 金		51,100	
			1 県 補 助 金	51,100	生活基盤施設耐震化等補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	固定資産の売却代金
(減債積立金)				120,263	
(建設改良積立金)				1,200,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				338,008	
(過年度分損益勘定留保資金)				3,410,553	
計				7,103,510	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 7,103,510	千円
	1 建設改良費			6,232,993	
		1 原水及び 浄水施設費		623,072	
			1 給料	9,964	一般職 2人
			2 手当等	6,760	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,681	一般職
			5 法定福利費	3,262	一般職
			8 旅 費	47	普通旅費
			18 委託料	14,795	施工監理委託料
			41 施設工事費	586,563	施設更新工事費 377,448 機械装置改良工事費 52,083 管理計装設備改良工事費 22,032 構築物築造工事費 135,000
		2 配水施設費		2,438,324	
			1 給料	32,270	一般職 10人
			2 手当等	24,754	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,020	一般職
			5 法定福利費	11,167	一般職
			8 旅 費	92	普通旅費
			12 備用品費	133	消耗品費
			13 燃料費	265	車両用燃料費
			18 委託料	30,000	測量設計委託料
			21 修繕費	223	車両修繕費
			29 補償金	20,000	地下埋設物等移設補償金

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			32 負 担 金	3,000	橋りょう添架負担金
			41 施設工事費	2,311,400	道路整備に伴う配水管布設替工事費 91,700 道路新設に伴う配水管布設替工事費 28,200 市内全域布設替工事費 50,000 铸铁管布設替工事費 288,800 塩化ビニル管布設替工事費 124,000 配水管整備工事費 1,053,000 管路耐震化工事費 675,700
		3 給水施設費		159,701	
			1 給 料	19,061	一般職 5人
			2 手 当 等	13,645	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,088	一般職
			5 法定福利費	6,201	一般職
			8 旅 費	46	普通旅費
			9 被 服 費	72	職員被服費
			12 備 消 品 費	67	消耗品費
			13 燃 料 費	227	車両用燃料費
			15 印刷製本費	104	現像、引伸等
			21 修 繕 費	190	車両修繕費
			41 施設工事費	117,000	配水管布設工事費 66,600 配水管布設替工事費 50,400
		4 水道拡張費		2,992,706	
			1 給 料	22,540	一般職 6人
			2 手 当 等	16,490	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,756	一般職
			5 法定福利費	7,530	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			8 旅 費	63	普通旅費
			12 備 消 品 費	144	消耗品費
			13 燃 料 費	105	車両用燃料費
			18 委 託 料	40,850	契約支援委託料 9,850 登記事務委託料 1,000 測量設計委託料 30,000
			21 修 繕 費	240	車両修繕費
			32 負 担 金	17,415	下水道受益者分担金
			41 施設工事費	2,883,573	施設整備工事費
		5 営業設備費		19,190	
			56 機 械 及 び 装 置	13,616	水道メーター新設
			57 車両運搬具	1,013	自動車購入費
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	4,561	工具器具購入費 4,104 備品購入費 457
	2 企 業 債 償 還 金			870,517	
		1 企 業 債 償 還 金		870,517	
			1 企 業 債 償 還 金	870,517	未償還元金15,676,708千円のう ち本年度償還元金